

関東信越厚生局・関東経済産業局連携 超高齢社会に向けた両局の連携事業について

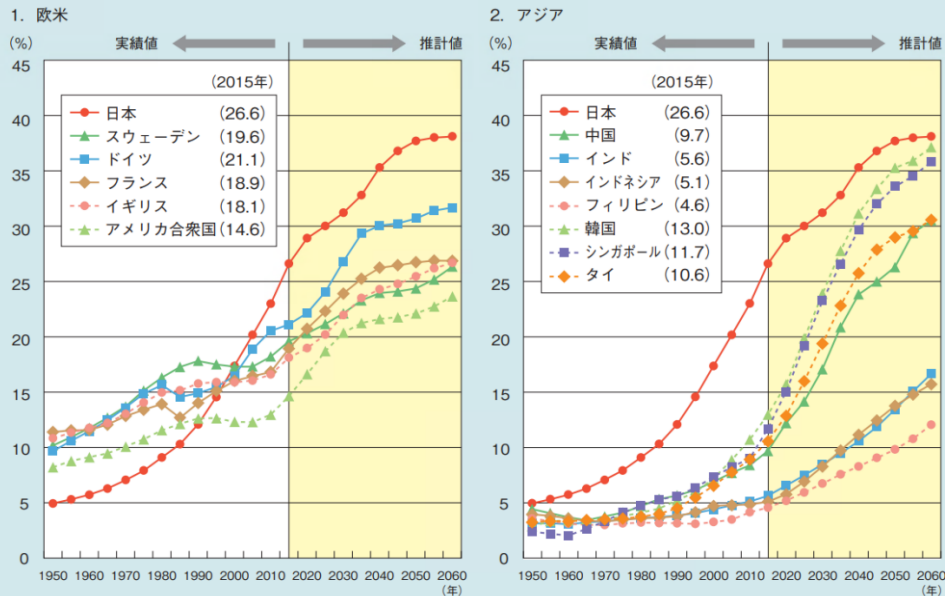
平成31年4月17日

関東信越厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課
関東経済産業局地域経済部次世代・情報産業課

高齢化の進展と平均寿命・健康寿命の推移

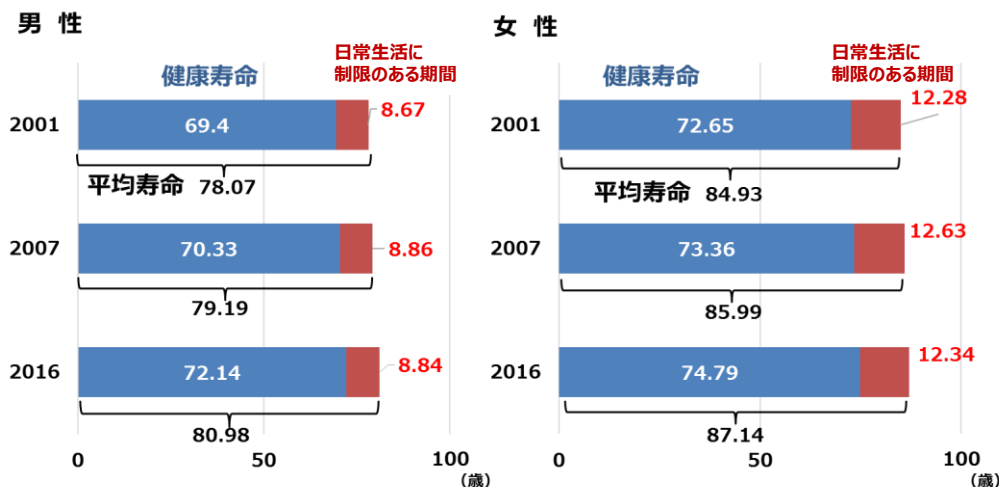
- 我が国の65歳以上の高齢者の比率（26.6%（2015年））は世界1位。
- 平均寿命の延伸に伴い健康寿命も延伸。

高齢化の国際的動向 世界の高齢化率の推移



資料：UN, World Population Prospects: The 2017 Revision
 ただし日本は、2015年までは総務省「国勢調査」
 2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果による。

平均寿命・健康寿命の推移



※健康寿命は「日常生活に制限のない期間」をいう。

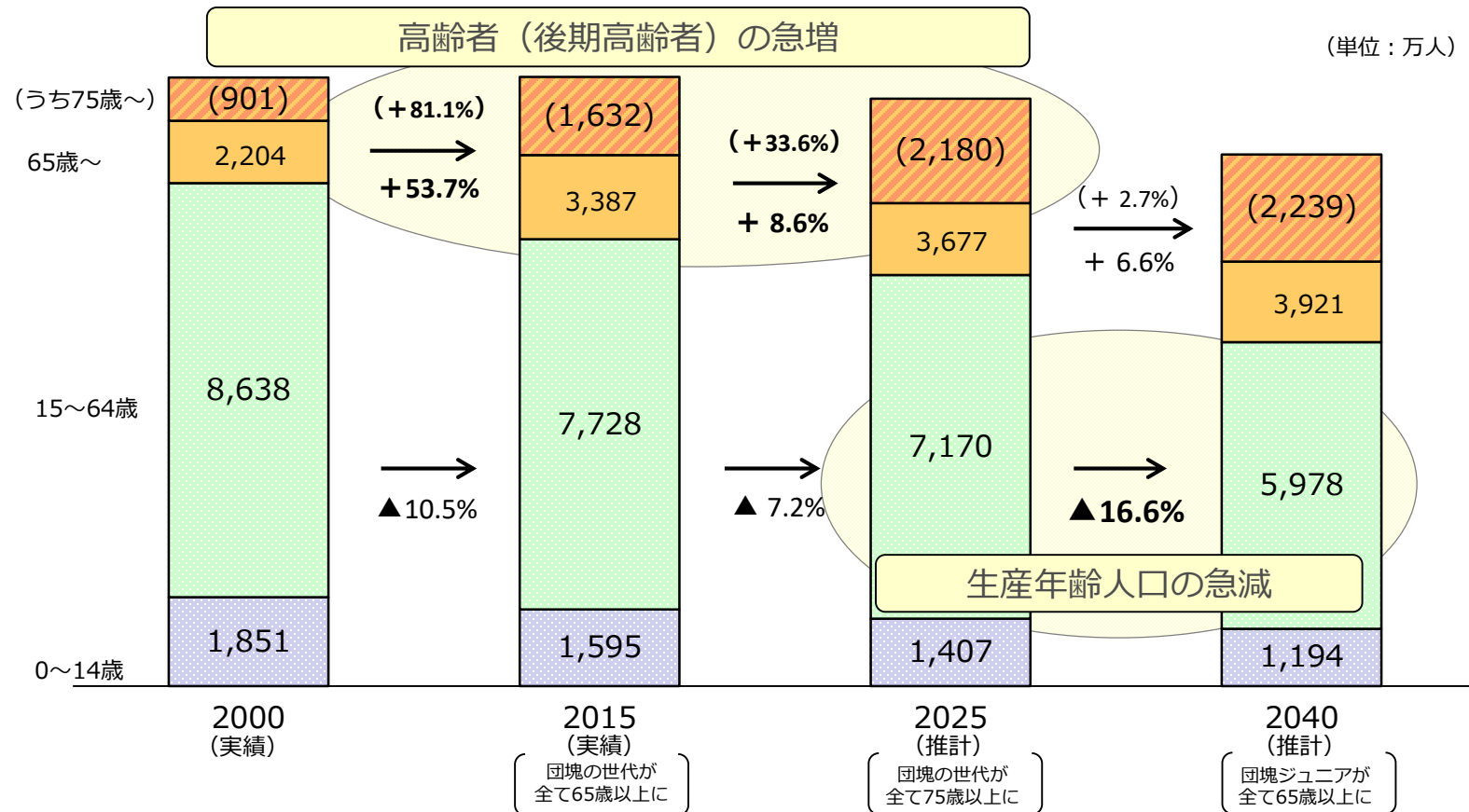
(出所)「厚生労働科学研究 健康寿命のページ」を基に経産省が作成

出典：平成30年版高齢社会白書（内閣府）より抜粋

2040年までの人口構造の変化

- 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速。

【人口構造の変化】

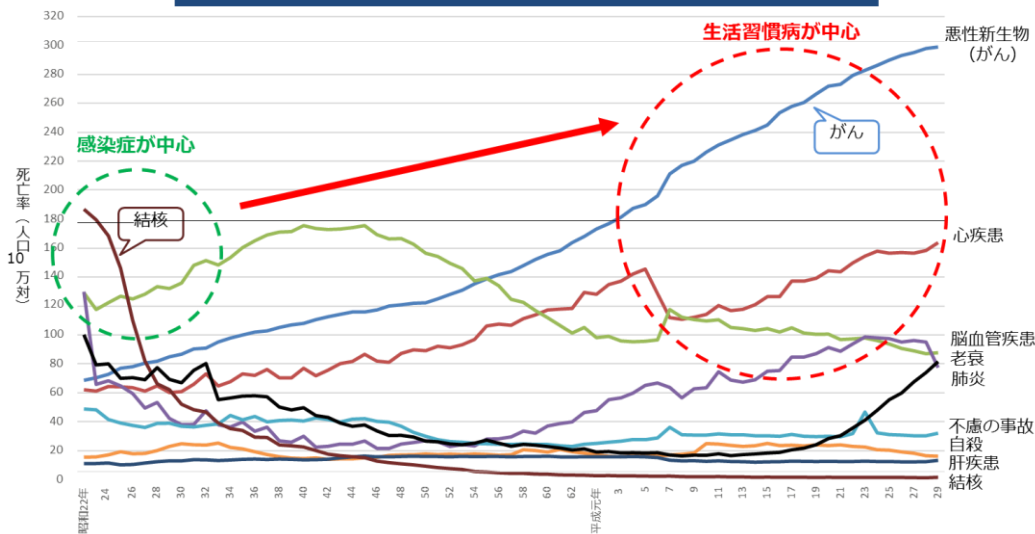


(出典) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」

生活習慣病と「予防」の取組の必要性

- 生活習慣病は、健康長寿の最大の阻害要因となっている。
- 多くの生活習慣病は、「病気になってから治療」するのではなく、「予防・進行抑制・（病気との）共生」を実践していくことが必要。

【主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移】



WHO（世界保健機関）が示す予防の必要性

ファクトシート（キーファクトの抜粋）

生活習慣病予防	
糖尿病	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康的な食事、規則的な身体活動、標準的な体重の維持及び禁煙は、2型糖尿病の発症を予防ないしは遅らせることができる。 ● 糖尿病は治療可能であり、食餌療法、身体活動、定期的なスクリーニング検査と合併症に対する治療等によって、重篤な転帰を回避したり遅らせたりすることができる。
心血管疾患	<ul style="list-style-type: none"> ● 多くの心血管疾患は、喫煙、不健康な食事、運動不足や過剰飲酒などの行動面のリスク要因について全住民を対象とした戦略を活用して対処することによって予防可能である。
がん	<ul style="list-style-type: none"> ● がんによる死亡の約3分の1は、生活習慣及び食事に関する5つのリスクに起因している。そのリスクとは、高いBMI、果物や野菜の摂取不足、運動不足、喫煙及び飲酒である。 ● 喫煙は、がんによる死亡の約22%に関係し、がんの最も重大なリスク要因である。

(出所) WHOファクトシート「糖尿病（2018年10月30日）」、「心血管疾患（2017年5月）」、「がん（2018年9月）」

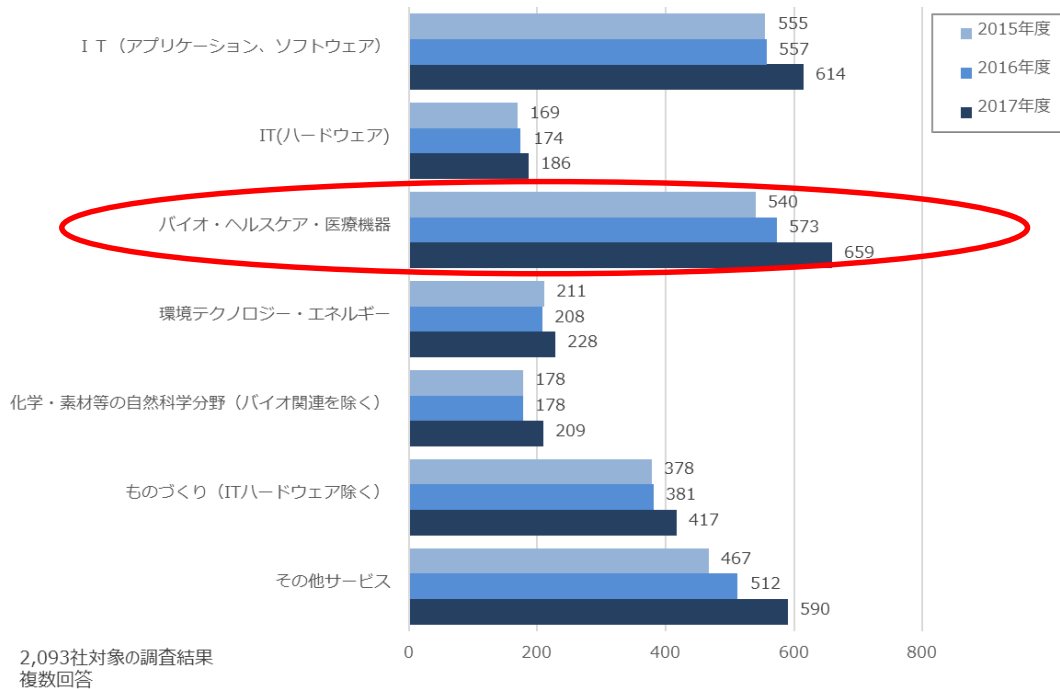
※平成6年までの「心疾患（高血圧症を除く）」は、「心疾患」である。
 (出所) 厚生労働省「平成29年（2017）人口動態統計月報年計（概数）」より作成。

出典：第3回産業構造審議会2050経済社会構造部会 資料2「予防・健康づくりの意義と課題」より抜粋

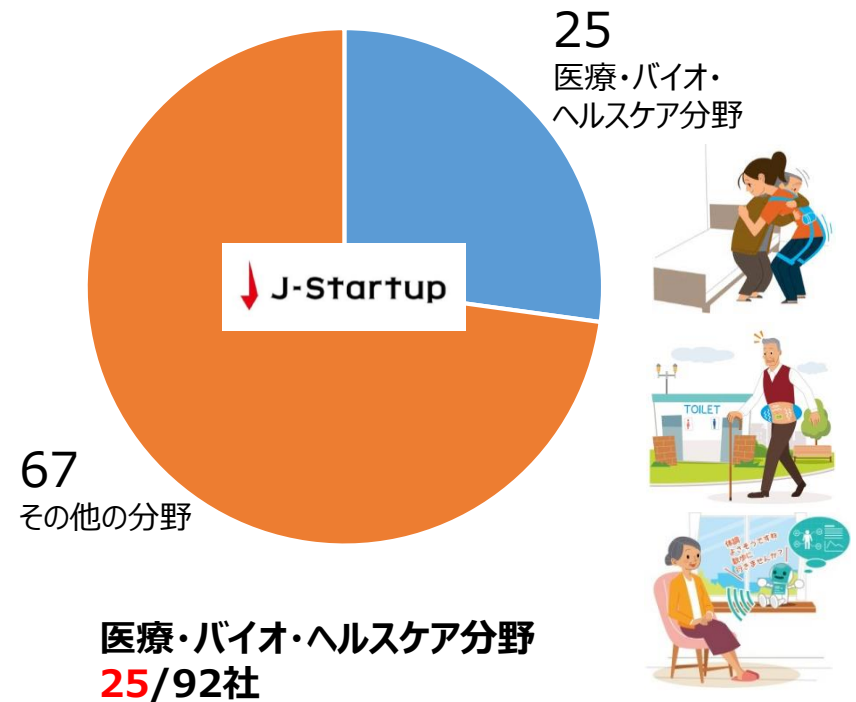
ヘルスケア分野における産業界の動向（ベンチャー）

- ヘルスケア領域においては、近年既存の企業に加え、デジタル、AI、ロボットなど、新たなテクノロジーを活用したベンチャーが数多く誕生している。
- 経済産業省が推進するスタートアップ企業の育成支援プログラム「J-Startup」においても、多数のヘルスケア分野のスタートアップ企業が選定されている。

業種別大学発ベンチャーの推移



「J-Startup」におけるヘルスケア分野のスタートアップ企業の数



出典：「平成29年度大学発ベンチャーに関する調査」（経済産業省）

※経済産業省ヘルスケア産業課調べ

ベンチャー等の事業会社・自治体の抱える課題や外部連携への期待

- ベンチャー等の民間企業は、開発の加速化や効率的な事業展開のため、自治体との連携を希望
- 自治体・介護施設等としても、生産性やケアの質の向上のため、民間企業の力に期待
- お互いに機会を求めているものの、「行政の中立性」や「テクノロジーと現場の距離感」等の問題から効果的な接点を持たずにいる



ヘルスケア関連
ベンチャー

体制が脆弱なので、一度に多くの自治体や事業会社にアプローチできる機会はない。全てがうまくいくとは思わないが、出ていかないと何も始まらない。数多くある健康経営企業が実際にどのような取組をしているのかも知りたい。



ヘルスケア関連企業

現在多くの自治体を個別に訪問しているが、限られたマンパワーのなかで苦勞している。効率的に自治体に対してプレゼンができる場があればぜひ参加したい。加えて、その場で具体的な話までできると本気度や熟度を測ることができるためありがたい。



自治体
(健康福祉部局)

どこも介護人材不足なので、生産性の向上は課題。介護事業所が一堂に会する会議や研修会を開催しているので、そうした場で事業の説明を行っていただいたり、企業のブースを出したりすることは可能。



介護関係者
(ケアマネジャー)

現場のニーズとしては、人手不足を補うもの、被介護者のQOLを高められるもの、移動・移乗に関するもの。製品・サービスを知る機会がなく、活用・導入に向けては、新しい製品・サービスと現場を繋げられるコーディネーターが必要。

両局のネットワークや支援策を結集し、効果的に「橋渡し」を行っていく

「ヘルスケア関連ベンチャー等」×「自治体・介護施設等」の事例

- ヘルスケア関連ベンチャー等の製品・サービスの開発や販路拡大には、現場で使用してもらいフィードバックを得ていくことが重要。
- 現場の課題やニーズに合致する製品・サービスの実証においては、自治体・介護施設等の協力を得て実施される事例も生まれているが、一層広げていく必要がある。

トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社 「DFree（ディー・フリー）」

- ・排尿予測デバイス「DFree」を企画・開発・販売する2015年2月設立のベンチャーで、「J-Startup」選定企業。
- ・川崎市と連携した事業では、市内の特別養護老人ホームや有料老人ホーム等で「DFree」の実証を実施。



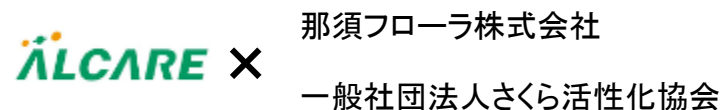
- ・実証により、機器利用のデータを収集し改良に繋がるとともに、テクノロジーを活用することにより、介護施設の排泄ケアがいかに変わるかを検証。
- ・実際のオペレーションのなかでの機器の使用によるQOL（生活の質）の向上や負担感を確認し、使用方法やUIの改善に繋がった。
- ・施設側としても、特に人手が不足する夜勤対応や新人職員のケアの質の向上に期待。



- ・2018年7月に発売の個人向け排尿予測センサー「DFree Personal」は、川崎市の実施する認証事業において、「かわさき基準プレミアム」に認証された。

アルケア株式会社 「あしの健康教室（ロコモ管理教室）」

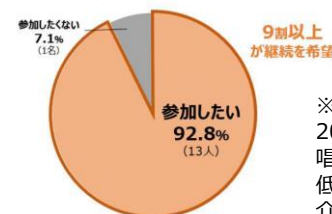
- ・医療機器からヘルスケア領域まで幅広く事業を展開する1973年設立の東京都に本社を置く企業。地域未来牽引企業。
- ・栃木県が主催する「とちぎヘルスケア産業フォーラム」にて、県内ヘルスケア事業者との協業に至り、ロコモ※予防の事業を開始。
- ・県内でのロコモ啓発と管理で地域住民の健康寿命延伸と産業活性化を目的に、栃木県立リハビリテーションセンター、那須フローラ株式会社、さくら活性化協会、アルケア株式会社で「とちぎロコモ管理コンソーシアム（仮称）」を設立。



- ・栃木県立リハビリテーションセンターの監修のもと、実証・プレ運動教室を重ね、有償でのプログラム開催に繋げており、他地域や他の事業者にも展開していくことを目指す。



Q2、今後も継続して教室が開催される場合、参加したいですか。



※ロコモ（ロコモティブシンドローム）：2007年に日本整形外科学会が提唱。運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態のこと。進行すると介護が必要になるリスクが高まる。

地域包括ケアシステムの構築に向けた自治体と民間企業等とのマッチングのイメージ

- 地域包括ケアシステムの構築には、多様な主体の参画が必要



自治体と民間企業等が連携した取組事例

- 自治体が、民間企業等の力を借りる事例が徐々に増加している。

取組事例・検討事例

市区町村	推進パートナー	内容
A区	食品会社	・ 栄養講座や担い手養成の取組など「食」をフックに団地地域の活性化を図る連携体制を検討中（2回打ち合わせを実施）。
B市	製薬会社	・ 在宅医療・介護に関する課題の集約や解決策の検討。
	食品会社	・ 食を通じたサロンなど地域活動の立ち上げ支援。
	未定	・ 市民へのセルフケアの啓発 ・ 認知症カフェや市民の集いの場の提供 ・ 店舗などを活用した食や健康づくりの案内
C市	社会福祉法人	・ 農地を借り受けての野菜作りや、職員のボランティアによる高齢者宅における困りごとのサポートなどの連携を進めている。 など

地域包括ケアシステムの構築をめざして

- 我が国では、2040年頃に高齢者数のピークを迎え、誰もがより長く元気に活躍できる社会を実現していくため、地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化が必要。
- しかしながら、その実現には、一省庁だけでは為しえない様々な課題を抱えている。
- 地方ブロック機関同士が連携していくことで、これらの課題に向き合っていく。

今までの関東経済産業局との連携

主催	イベント名	内容
関東信越厚生局	さいたま新都心意見交換会	さいたま新都心合同庁舎に入居している地方機関による地域包括ケアシステム関連施策に関する意見交換・情報共有を行った (両局の他、関東農政局、関東地方整備局が参加)
関東経済産業局	関東ヘルスケア・ラボ・コンソーシアム キックオフ	関東信越厚生局として地域包括ケアシステム構築の推進に関する講演を行った
関東信越厚生局 関東経済産業局	第8回地域包括ケア応援セミナー	若年性認知症をテーマにしたセミナーを両局で共催した

関東信越厚生局と関東経済産業局の連携について

- 関東信越厚生局と関東経済産業局は、それぞれが有する機能やネットワークを活用し、連携を強化することにより、地域包括ケアシステムの構築に向けて、管内における地域社会の課題解決や地域経済の活性化を図っていく。
- 両局は、それぞれが所管する関係施策や好事例の情報等を提供するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けて課題を有する地方自治体・介護事業者等とソリューションを有する民間企業等との連携推進に取り組む。

主な連携事業

管轄地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県



管轄地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

キャラバン隊の結成

地域包括ケアの推進に関して課題・ニーズを有する地方自治体等を両局の職員で訪問し、支援ニーズを把握するとともに、必要な支援施策等を提供する。



地方自治体と民間企業とのネットワーク

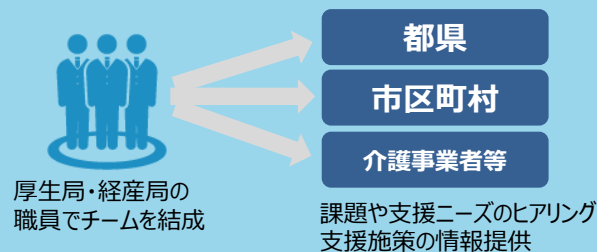
地域包括ケアシステムの構築に向けて課題を抱える自治体・介護事業者等に対し、介護サービス等の高度化・生産性の向上に資する新たな製品・サービスを持つヘルスケア関連ベンチャー等とのマッチングイベントを開催する。

今後予定している連携事業

キャラバン隊の結成及び専門家等による情報提供

実施時期：2019年5月以降随時

両局の担当でチームを結成し、地域包括ケアシステムの構築を推進する自治体等を訪問し、地域が抱える課題の解決に資する厚生労働省や経済産業省の関係施策等を紹介するとともに、専門家の活用等により、自治体の取組を支援していく。



関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会

日時：2019年5月中旬～6月上旬

場所：さいたま新都心合同庁舎1号館

参加者：都県の地域包括ケア推進担当 等



両局の連携事業のキックオフとして、関東信越厚生局が主催する「関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会」において、管内都県の健康福祉部局に向けて、両局の連携事業や関東経済産業局の取組、厚生労働省や経済産業省の関係施策の情報等を紹介する。

併せて、関東信越厚生局が主催する政令市等が集まる会議の場においても、同様に取組や施策等の紹介を実施する。

⇒協議会の開催のみに留まらず、地域での取組を継続的にフォロー。

自治体や介護事業者等と民間企業とのマッチングイベント

日時：2019年秋頃予定

地域包括ケアシステムの構築に向けて課題を抱える自治体や介護事業者等に対し、介護サービス等の高度化・生産性の向上にソリューションを持つヘルスケア関連ベンチャー等によるマッチングイベントを両局共催で開催する。



地域の社会課題解決
介護サービス等の高度化・生産性向上

製品・サービスの開発を推進する実証
新たな販路の開拓

地域の社会課題解決を図るモデル事業の検討

実施時期：2019年5月以降随時

民間企業等の力を活用して、認知症対策をはじめ、地域包括ケアシステムの構築において先進的な取組を進める自治体と連携し、地域の課題解決や地域経済の活性化に資するモデル的な取組の創出を支援する。